

(6) 派遣に対する

岡稔副議長(政策委員会)

特別委員会で資料もとに議論

栗国でも再開望んでいる

栗国-那覇路線再開に向けた航空連の提言

提言項目

- 提言1 公共交通機関としての航空輸送を担う航空会社は、質の高い就航能力を有する航空会社を選定することが必要
- 提言2 安全・安定した航空輸送を遂行する、沖縄県の行政スキームを構築することが必要
- 提言3 石垣~波照間・多良間路線を安定的な運航を維持するための運航費補助スキームを構築することが必要

本紙339号(2019年10月号)で、航空連が沖縄県に「早期に那覇が石垣~波照間・多良間路線再開を実現するための提言」を提出したことを報告しました。その後、沖縄県の公共交通ネットワーク公共交通委員会と特別委員会が開催され、玉城謙議長の要請により、11月21日に特別委員会所屬議員(6議員)に対する

産業連議には12月13日に説明。航空連からは片岡稔副議長(政策委員会)

(航空連)不定期運送

補足資料にある5社

エイエイ、オリエンタル

アブリッジ、天草ア

ーとも飛ばせる名乗る

事業と定期運送事業がある場合が想定される。ライフルとして定期運送は天候が悪くなる場合、航空会社を選ばないと

いうこと。

【議員】提言書を読む

よ。

【議員】栗国側によれば、

貴重な資料なので参考にす

ること。

【議員】詳しい説明と

資料あらがとう。那覇路

線は栗国の方々が再開を

望んでいる。特別委員会

でも資料をもとに議論し

取り組んでいます。

沖縄県議会特別委員会で勉強会開催

特別委員会で資料もとに議論

本紙339号(2019年10月号)で、航空連が沖縄県に「早期に那覇が石垣~波照間・多良間路線再開を実現するための提言」を提出したことを報告しました。勉強会概要を報告しました。

【議員】提言書を報告しました。勉強会には、5会派(沖縄・自民党・社民・社大・結連合・おきなわ公明党、維新の会)8名の議員と特別委員会担当職員2名が出席しました(当日欠席した共

議員)提言書を読めました。主な質疑応答要旨。

【議員】提言書を読めました。

【議員】提言書を読めました。</p

争議団・支援共闘会議が記者会見

争議の現状を説明

記者から質問相次ぐ

J A L解雇争議
団は「J-A」破綻から10年を特集しています。
1月19日でJ-Aは経営破綻後10年となつたことから、マスコミ各社は「J-A」破綻から10年を特集しています。争議団への取材も欠かさず行ってきたJ-A解雇争議。原告団は「J-A」の旗開きに運び足を運び、争議解決を迫る運動を大きく展開していくための訴えと支援を要請しています。

都議会
オリバテ委員会
での質疑も予定



東京オリパラ組織委員会前での宣伝行動。東京晴海

J A L 解雇争議

都議会 オリバラ での質疑

争議団と国・民間支援団がそれぞれ明文を差し合はず、日米両政府が見合を行いました。意見には争議団から山口県長官、内田省農政課長、弁護団から上条弁護士など、現状を説明しました。

東京地裁判決（整理解説）
を有効とした判断）が
つた翌月に客室乗務員
募集が開始され、これ
で56名が採用された
。会社事由による解
雇の優先的雇用される
べき「解決したいので
れば、雇用の確保と金
も含め、交渉の中で回
示すこと以外に
ない」。上森弁護士は「
上空前の利益を上げて

の団体が問題であります。争議はオリバーランド委員会に、解雇争議のJ.A.S.I.の対応が、スポンサーとしての立場を遵守しているのかどうかを要請しました。J.A.S.I.は、組織委員会によると、「要請については内閣と共有しております、要請されたことはA.S.I.へござる」との回答がありました。1月23日には、争議団と国民支援団、オリバーランド委員会を要請並びに宣行動を行

議会は、14月14日から、調査報告書の提出を開始する。この報告書は、議院の議論の基礎となる重要な資料となることから、議員たちの注目が高まっている。

イギリスの歴史

12月20日、オーストリア航空
アエラントリーフィー組合
オーストリア航空
ロット連盟（AFD）
に所属するオース

ト A パ ラ
週給429ドルと言
るのに、労働者はパ
タイマーや不安定な
に追いやり、その

の組合員。ITFホームページより
う低結果事3個
しかし、会員に
常に戻った
の賃金を公
る上に余
いるのです
これまで
が重ねらわ
が、会社は
間の保障、「
て勤務から
小限2時間
保障等の基
ほとんどす

社の収益が正しくない。従業員は、労働者に引き上げて拒否しておらず、組合の労働時間の休憩時間の基本的な要求をすべてに回答をしました。次の勤務の最も重要な問題は、組合の労働時間の休憩時間の基本的な要求をすべてに回答をしました。

うしたことから、一方で、団体交渉が膠着状態になり、組合はストライキを決断するほかに選択肢がなくなってしまったことから、トライキの実施に踏み切ったのです。

国土交通行政を担う 組織・体制の拡充と 職員の確保を求める署名

船員の安全運航の力と組合の一つである国土交通労働組合では、「定員削減・減・給入件費抑制」を阻止め、国民の安全・安心を守る行政への転換と地域の産業の維持・発展のため、「国土交通行政を

職員の確保を求める等の取り組みをすすめています。

減しています。あわせて、気象条件の航空機運航を担当する職場では、定員削減へのやむを得ない対応として、空港の予報を1名で担当するなど厳しい運用で対応を行っています。このままでは、航空機の運航への影響をさることながら、国連の安全・安心が脅かされることにも繋がりかねません。

ストライキで闘うジェットスター労働者



ジエットスター航空の組合員 トマホーク

ITF、労働者に連帯を表明

お詫びしてきました。

署名用紙のDLはこちらを用



